

## 「建国記念の日」に反対する神奈川県民のつどいアピール

私たちは本日、コロナ禍の中、「建国記念の日」に反対する県民集会を開催しました。私たちの集会は、戦前の天皇主権体制を美化し、2月11日に紀元節を復活させようと目論む保守勢力から、国民主権の日本国憲法による民主的な社会を守り、発展させるために開催されてきました。コロナ禍のような困難な状況にあっても私たちのこの決意は、これからも変わることはありません。

明治政府は、大日本帝国で天皇の地位を「神聖にして侵すべからず」と規定し、日本の建国を天皇神話に基づかせて、2月11日を神話上の神武天皇の即位の日と定めて「紀元節」とし、戦前の学校教育の中で天皇崇拝の念を醸成しようと努めました。

自民党とその支持団体は、戦前の天皇制国家を美化し、侵略戦争を繰り返した戦前への回帰を目指した憲法改悪を凶ろうとしてきました。しかし改憲に必要な国民の賛意を得ることは困難であることから、安倍・菅自公連立政権は、憲法遵守の義務に違反し、立憲政治を破壊する政策を繰り返し、国民の基本的な人権を踏みにじってきました。

こうした安倍・菅政権の人権軽視の姿勢が、世界的な新型コロナ・パンデミックの中で露わになった日本社会の歪みや矛盾を生み出したのです。自己責任論を蔓延させて、労働条件の劣化、富の偏在を許して貧富格差を拡大させてきた、新自由主義的な政策がコロナ禍に苦しむ人々を一層、追いつめ、苦しめています。

一方、コロナ禍の中でも国民の関心を集めた秋篠宮家の結婚問題が、天皇制そのものが揺るぎつつあることを明らかにしました。日本国憲法が保障している個人の尊厳、婚姻の自由が、国家機関としての天皇制・皇室制度とは相いれないということが端的に示されました。

また、対英米開戦から80年となった昨年、大手メディアは対米開戦を大きく取り上げましたが、昭和天皇が開戦に至る過程にも責任があることを示す資料が明らかになりました。日本国民の被害に目が向きがちですが、アジア諸国に多大な被害をもたらしたアジア太平洋戦争の全体像にあらためて向き合う態度が、今だからこそ、必要なのではないのでしょうか。米中対立の激化あるいは「台湾有事」などが喧伝され、安全保障の名の下で、敵基地攻撃能力を備えることがあたかも必然のように声高に主張されています。私たちは、戦争が何によって始められるのか、そして何をもたらすのか、冷静に、多面的に検討し、議論しなければなりません。

コロナ禍の今、これを奇貨とする財界の意を汲み、自公連立政権はSociety5.0と称して、民間企業を直接的に教育現場に入り込ませ、国民の最大の財産たる公教育を企業利益に従属させようとしています。人同士の触れ合いの中で人格の発展を図るという教育の役割を踏みにじり、人口の高齢化・減少によって日本が直面している課題に真摯に取り組もうとせず、その場しのぎ的に経済を回す手段として子どもたちを犠牲にしようとする政府・財界の姿勢を許すことはできません。

歴代の政権は、これまでも沖縄新基地建設や原発再稼働に反対する国民世論に背を向け、日本国憲法でうたわれている人権・平和・民主主義を根底から崩そうとしてきました。今、世界各地で権威主義と暴力による支配が広がりつつあります。その中で、私たちは天皇の権威によって国民を縛り人権を奪った戦前の日本に回帰させるのではなく、すべての人々のいのちと人権をまもるため、それぞれの持ち場で、何ができるかを考え、多様なつながりを鍛え、ともに闘いましょう。

2022年2月11日

「建国記念の日」に反対する2.11神奈川県民のつどい実行委員会